別紙様式第二十一　（平10蔵令28・全改、平12蔵令69・令元財令9・令2財令88・一部改正）

根拠法規：外国為替に関する省令
主務官庁：財　務　省

勧告の応諾に関する通知書

財　務　大　臣　殿

通知年月日＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名又は名称及び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

職業又は業種＿＿＿＿＿＿　担当者
電　話＿＿＿＿＿＿

外国為替及び外国貿易法第23条第６項の規定により、　　年　　月　　日付第　　号をもつて送達された対外直接投資の内容変更／中止の勧告について、下記のとおり通知します。

記

1　諾否の別（該当分に○）	(1)　応諾する。	(2)　応諾しない。	
2　対外直接投資の内容			
3　届出受理年月日		4　届出受理番号	

（記入要領）

1　本通知書は、内容変更又は中止の別に記入すること。この場合において、内容変更にあつては様式中「中止」の字句を、中止にあつては様式中「内容変更」の字句を消すこと。

（日本産業規格Ａ４）